

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成23年10月3日至平成23年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	211,198
経常利益(百万円)	41,103
四半期純利益(百万円)	21,014
四半期包括利益(百万円)	18,555
純資産額(百万円)	542,571
総資産額(百万円)	627,772
1株当たり四半期純利益金額 (円)	254.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	84.7

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2【事業の内容】

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により完全親会社として設立されました。これに伴い当社グループは、当社並びに子会社31社及び関連会社3社により構成されることとなりました。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正厚生サービス(株).....	保険代理業、印刷業務サービス、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の製造、販売を行っております。
目白不動産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股?有限公司.....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	O T C 医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司...	ドリンク剤等の販売を行っております。
オソサバ大正(株).....	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	O T C 医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	アセアン地域におけるO T C 医薬品事業の統括を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の製造、販売を行っております。

（海外子会社）

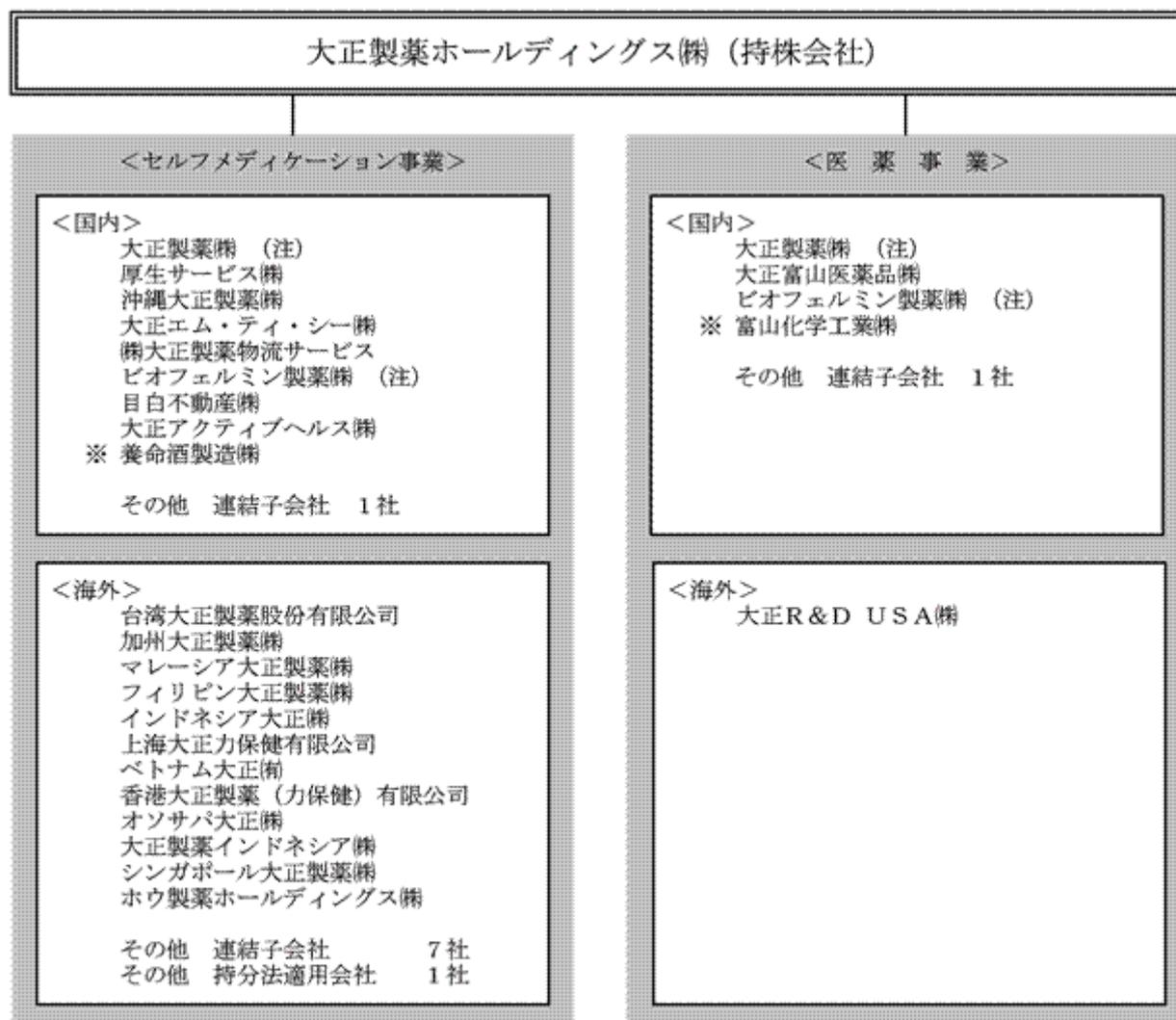
大正R & D U S A(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
-----------------------	--------------------

（国内関連会社）

富山化学工業(株).....	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬(株)及びビオフィェルミン製薬(株)は、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

無印
※

連結子会社
持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立され、当第3四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の第102期第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）と、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の第102期連結会計年度末（平成23年3月31日）と比較しております。

（1）業績の状況

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤や皮膚用薬など一部に好調な分野があったものの、全体としては大雨や台風など夏場の天候不順による販売減少が響き、低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供と店頭販促をより一層強化するなど、国内外の市場の活性化に努めております。

医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,111億9千8百万円余（前年同四半期比+34億7千万円余、1.7%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,301億円余（ 10億円余 0.8%減）
内訳	
一般用医薬品等	1,182億円余（ 15億円余 1.3%減）
特保・食品等	98 "（ + 5 " 5.5%増）
その他	20 "（ 0 " 1.0%減）
医薬事業	810億円余（ + 44億円余 5.9%増）
内訳	
医療用医薬品	747億円余（ + 39億円余 5.5%増）
中間製品等	62 "（ + 5 " 9.1%増）
工業所有権等使用料収益	1 "（ + 0 " 43.8%増）

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりです。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,301億円余（ 10億円余、0.8%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、「リポビタミンDスーパー」や生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が夏場の天候不順の影響などにより前年を下回り（3.4%減）、シリーズ全体では、566億円余（3.2%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、例年よりも花粉飛散量が多かったことで鼻炎関連商品が伸長したことに加え、主力の総合感冒薬も秋以降順調に推移し、シリーズ全体では187億円余（2.1%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、11月に発売した「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、前年度4月に日本皮膚科学会が公開した男性型脱毛症診療ガイドラインの報道による伸長の反動から、主力の「リアップX5」が前年比でマイナスとなり、シリーズ全体で111億円余（4.4%減）となりました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」は31億円余（13.7%減）、「胃腸薬シリーズ」は33億円余（0.9%減）、「コーラックシリーズ」は29億円余（0.9%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は24億円余（6.0%減）と前年を下回りました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズが引き続き好調で、28億円余（11.0%増）となりました。

一方、現在注力中のアジアOTC事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、当第3四半期よりホウ製薬の売上高が寄与し45億円余（30.8%増）となりました。

< 医薬事業 >

当第3四半期連結累計期間売上高は、810億円余（+44億円余、5.9%増）となりました。

主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は159億円余（3.8%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は74億円余（5.1%減）と前年比マイナスとなりましたが、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は136億円余（19.8%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は48億円余（49.5%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は45億円余（47.4%増）と、好調に推移しました。また、本年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は11億円余となりました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は26億円余（5.3%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は24億円余（16.5%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は16億円余（11.6%減）と減少しました。

中間製品等の売上高は62億円余（9.1%増）となりました。

工業所有権等使用料収益は、1億円余（43.8%増）となりました。

コスト面につきましては、研究開発費、販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は349億3千9百万円余（13.3%減）、経常利益は411億3百万円余（5.8%減）となりました。また、投資有価証券評価損36億円余を特別損失に計上したことや、改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更により繰延税金資産の計上額が減少したことなどから、四半期純利益は210億1千4百万円余（19.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、174億7千1百万円余（セルフメディケーション事業37億9千8百万円余、医薬事業136億7千2百万円余）、対売上高比率は8.3%であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

また、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されました。当第3四半期会計期間末における当社の従業員数は71名であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

2【役員の状況】

当社は平成23年10月3日に株式移転により持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成23年10月3日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 大正製薬㈱入社 昭和52年6月 同社取締役に就任 昭和53年6月 同社専務取締役に就任 昭和55年6月 同社取締役副社長に就任 昭和56年6月 同社代表取締役副社長に就任 昭和57年6月 同社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年10月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任 平成18年4月 同社取締役名誉会長に就任 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成21年4月 大正製薬㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任)	(注)4	2,143,770
取締役副会長		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 大正製薬㈱入社 昭和57年6月 同社取締役に就任 昭和58年6月 同社常務取締役に就任 昭和60年6月 同社専務取締役に就任 平成6年6月 同社取締役副社長に就任 平成11年6月 同社代表取締役副社長に就任 平成18年4月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任(現任) 平成21年4月 大正製薬㈱取締役副会長に就任(現任) 平成23年10月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注)4	191,970
取締役副社長 代表取締役	経営企画・財務・法務・監査・コンプライアンス統括・リスクマネジメント統括・IT企画総括	堀田 尚孝	昭和12年10月25日生	昭和53年6月 大正製薬㈱入社 昭和56年1月 同社経理部長 昭和56年6月 同社取締役に就任 昭和57年6月 同社常務取締役に就任 平成6年6月 同社専務取締役に就任 平成12年6月 同社代表取締役専務に就任 平成17年11月 同社代表取締役副社長に就任(現任) 平成23年10月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	(注)4	3,000
取締役副社長		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 大正製薬㈱入社 平成12年5月 アボット・ラボラトリーズ入社 平成18年8月 大正製薬㈱経営企画部 平成18年10月 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐、大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 平成19年6月 大正富山医薬品㈱取締役に就任(現任) 平成19年6月 大正製薬㈱取締役に就任 平成20年6月 同社常務取締役に就任 平成21年4月 同社取締役副社長に就任(現任) 平成23年10月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)4	904,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報担当・ 経営企画部長	酒井 明人	昭和22年12月26日生	平成元年5月 平成3年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社情報開発室長 同社事業計画室長 同社経営企画部長 同社理事、経営企画部長 同社執行役員、経営企画部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	300
常務取締役		上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社理事、セルフメディケー ション事業グループ担当役員補 佐 同社営業推進本部副本部長、商 品開発本部副本部長 同社セルフメディケーション研 究開発本部長、営業推進本部副 本部長、商品開発本部副本部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	904,200
取締役		中禮 清実	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社福岡支店特販部長 同社広島支店長 同社仙台支店長 同社量販部支店長 同社教育・研修部長 同社理事、ドリンク・チェーン 営業本部長 同社執行役員、営業本部長 同社上席執行役員、営業本部長 同社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	300
取締役		福留 潤一	昭和25年6月8日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社開発企画部長 同社臨床開発部長 同社理事、医薬情報部長 同社執行役員、米子子会社準備 室長 同社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	900
取締役		藤田 憲一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社大阪支店医薬部長 同社東京第1支店長 大正富山医薬品㈱執行役員 同社取締役に就任(現任) 大正製薬㈱執行役員、医薬開発 本部長 同社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	300
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年10月	株式会社住友銀行頭取 同行代表取締役会長 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 株式会社三井住友銀行相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問(現任) 大正製薬㈱取締役に就任(現 任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		馬場 明道	昭和21年 4月12日生	平成 3年 5月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成18年 8月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年10月	大阪大学薬学部教授 同大学薬学部長、薬学研究科長 同大学理事、副学長 日本学術会議連携会員 兵庫医療大学副学長、薬学部教授(現任) 大正製薬㈱取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役 常勤		森本 繁夫	昭和23年 5月17日生	昭和48年 4月 平成 5年 4月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社応用生物研究室長 同社分子生物研究室長 同社創薬研究所長 同社執行役員、創薬研究所長 同社医薬研究所長 同社医薬研究開発本部副本部長 同社医薬研究本部副本部長 同社監査役(常勤)に就任(現任) 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注) 5	2,100
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年 3月26日生	平成 9年12月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年10月 平成23年 6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 ドイツ大正食品有限会社社長 大正製薬㈱財務管理部長、外国 業務管理部長 同社経理部長(現:財務部長) 同社監査役(常勤)に就任(現任) 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注) 5	300
監査役 非常勤		植村 裕之	昭和17年 1月23日生	昭和40年 4月 平成 3年 6月 平成10年 6月 平成13年10月 平成19年 7月 平成23年 6月 平成23年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役社長 同社常任顧問(現任) 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任(現任) 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注) 5	-
監査役 非常勤		吉川 勲	昭和14年 6月 5日生	昭和56年 7月 昭和57年 7月 昭和59年 7月 昭和62年 7月 昭和63年 7月 平成元年 7月 平成 3年 6月 平成 5年 6月 平成 6年 6月 平成 6年10月 平成21年 6月 平成23年10月	札幌国税局調査査察部長 札幌国税局直税部長 東京国税局調査第一部長 福岡国税局総務部長 関東信越国税局総務部長 国税庁直税部資料調査課長 北海道開発局局長 官房長 国税庁徴収部長 税理士登録、開業 大正製薬㈱税務顧問(現任) 同社監査役(非常勤)に就任 (現任) 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注) 5	-
計							4,151,340

- (注) 1. 取締役森川敏雄、馬場明道の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役植村裕之、吉川勲の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副社長上原茂氏、常務取締役上原健氏は取締役会長兼社長上原明氏の長男、三男であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成23年10月3日に設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。
- なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	89,434
受取手形及び売掛金	89,437
有価証券	13,538
商品及び製品	12,292
仕掛品	2,191
原材料及び貯蔵品	9,193
繰延税金資産	6,599
その他	19,852
貸倒引当金	237
流動資産合計	242,303
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	43,111
機械装置及び運搬具(純額)	6,758
土地	35,277
建設仮勘定	3,512
その他(純額)	2,724
有形固定資産合計	91,384
無形固定資産	
のれん	21,337
販売権	9,179
商標権	5,504
ソフトウェア	2,559
その他	446
無形固定資産合計	39,028
投資その他の資産	
投資有価証券	190,767
関係会社株式	46,779
長期前払費用	1,024
繰延税金資産	11,535
その他	5,074
貸倒引当金	124
投資その他の資産合計	255,057
固定資産合計	385,469
資産合計	627,772

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	29,464
短期借入金	636
未払金	12,807
未払法人税等	3,270
未払費用	8,381
返品調整引当金	521
賞与引当金	1,709
災害損失引当金	140
その他	2,042
流動負債合計	58,975
固定負債	
長期借入金	144
退職給付引当金	17,515
役員退職慰労引当金	1,510
繰延税金負債	3,048
その他	4,006
固定負債合計	26,225
負債合計	85,201
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	15,000
利益剰余金	547,262
自己株式	50,197
株主資本合計	542,064
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	357
為替換算調整勘定	10,848
その他の包括利益累計額合計	10,491
少数株主持分	10,998
純資産合計	542,571
負債純資産合計	627,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	211,198
売上原価	76,455
売上総利益	134,743
返品調整引当金戻入額	475
返品調整引当金繰入額	511
差引売上総利益	134,707
販売費及び一般管理費	99,767
営業利益	34,939
営業外収益	
受取利息	3,799
受取配当金	1,075
持分法による投資利益	996
不動産賃貸料	38
その他	460
営業外収益合計	6,370
営業外費用	
支払利息	8
支払手数料	115
その他	82
営業外費用合計	206
経常利益	41,103
特別利益	
固定資産売却益	180
災害損失引当金戻入額	437
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	618
特別損失	
固定資産処分損	135
投資有価証券評価損	3,668
ゴルフ会員権売却損	10
特別損失合計	3,814
税金等調整前四半期純利益	37,907
法人税等	16,248
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659
少数株主利益	644
四半期純利益	21,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,457
為替換算調整勘定	1,483
持分法適用会社に対する持分相当額	162
その他の包括利益合計	3,103
四半期包括利益	18,555
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,957
少数株主に係る四半期包括利益	598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、大正アクティブヘルス(株)及びバイオフェルミン製薬(株)他1社の四半期決算日は12月31日ですが、その他の連結子会社25社の四半期決算日は、9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、販促物品については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ハ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。 四半期連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	8,210百万円
のれんの償却額	651

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬(株))	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬(株))	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計 (注2)
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント利益	30,640	4,765	35,405	466	34,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ホウ製薬ホールディングス株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,913百万円であり、なお、取得した資産及び引き受けた負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

大正製薬株式会社の取締役会(平成23年5月13日)及び定時株主総会(平成23年6月29日)において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。

(1)結合当時企業の名称及び事業の内容

名称:大正製薬株式会社

事業の内容:一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売

(2)企業結合日

平成23年10月3日

(3)企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4)結合後企業の名称

大正製薬ホールディングス株式会社

(5)企業結合の目的

当社は、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	254円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	21,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,668

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。